

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	学歴・教育格差と経済格差の関係について ～都道府県別のデータから考える～
著者 / 所属	前田 泰伸 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	209号
刊行日	2022-3-8
頁	9-20
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202220902.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

学歴・教育格差と経済格差の関係について

～都道府県別のデータから考える～

調査情報担当室 前田 泰伸

《要旨》

本稿では、学歴・教育格差 と経済格差の関係について見ていく。都道府県別の大卒・大学院卒の人数・割合については、東京圏、大阪府、愛知県などは人数が多く、割合も高くなっている。大卒・大学院卒の割合と県内総生産、賃金等の間で回帰分析を行うと、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県ではこれらの経済指標の数値も高い傾向が見られる。

こうした格差が拡大する方向にあるのかどうか、都道府県別の人口移動と教育費という2つの側面から見てみると、人口移動の側面としては、15～29歳の若者がおそらく大学入学の際や大学卒業後の就職等の際に東京都などに移動・移転する動きが見られる。また、教育費の側面でも、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では基本的に教育費も高くなる傾向がある。この背景としては、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では賃金が高く、その高い賃金から多くの教育費を支出していることが考えられ、そのため、将来的に格差の固定化あるいは世代を超えた格差の拡大につながる可能性が懸念される。なお、今般のコロナ禍においては、人口移動に係る東京都の転入超過幅が縮小するなどの変化も出てきており、今後の動向には注意する必要があるだろう。

1. はじめに

本稿では、学歴・教育格差¹と経済格差の関係について、都道府県別データから見ていくこととする。具体的には、都道府県別の大卒・大学院卒の人数・割合と経済指標（県内総生産や労働生産性等）との間で回帰分析を行い、それら

¹ 用語として厳密に区別する場合は、高卒や大卒などの学歴の差により就職のしやすさや収入などに差があることを「学歴格差」と呼び、親の学歴、世帯収入、職業等の社会的、経済的、文化的な要素（合わせて「SES (socioeconomic status (社会経済的地位))」と呼ぶ) などの子供本人が変更できない事情により学力や学歴に差ができることを「教育格差」と呼ぶ。

の関係を確認するとともに、こうした格差が現在あるいは将来において拡大していく方向にあるのかどうか、直接的な方法ではないが見ていこうというものである。

学歴・教育格差と経済格差の関係について、事前の予想としては、大卒・大学院卒など学歴の高い人が多い都道府県、その割合が高い都道府県では、経済活動が活発となること（具体的には、労働生産性、県内総生産、賃金²の上昇など）が考えられる。ただし、因果関係としては、経済活動が活発であるからこそ、そうした都道府県に高い賃金や豊かな暮らしを求めて学歴の高い人材が集まるといった逆方向の関係もあり得るであろう。実際のところは、学歴の高い人材が集まる都道府県では経済活動が活発化し、そうした活気のある都道府県には学歴の高い人材が更に集まってくるというように、両方の因果関係が連鎖的・循環的に影響を及ぼし合っているのではないかと思われる。

また、こうした格差が拡大していく方向にあるのかどうかについて、人口移動と教育費の2つの側面から見ていくこととする。人口移動については、近年は高学歴化が進んでいることから、大学入学あるいは大学卒業後の就職の際などにおいて地方から東京等の大都市に移動する若者が多くなれば、多くの大卒・大学院卒の人材が地方から大都市へと移動することとなるため、短期的に学歴・教育格差と経済格差の更なる拡大が予想される。また、教育費についても（都道府県別データによることの制約もあるが）、大卒・大学院卒の経済的に余裕のある父親・母親が、自分の子供にも高水準の教育を受けさせようとして多くの教育費を支出することとなれば、そうした子供たちがいずれは大卒・大学院卒として社会に出て働くことで、長期的にも格差の固定化や世代を超えた格差の拡大につながる可能性が懸念されることとなる。

2. 都道府県別に見た学歴・教育格差と経済格差の現状

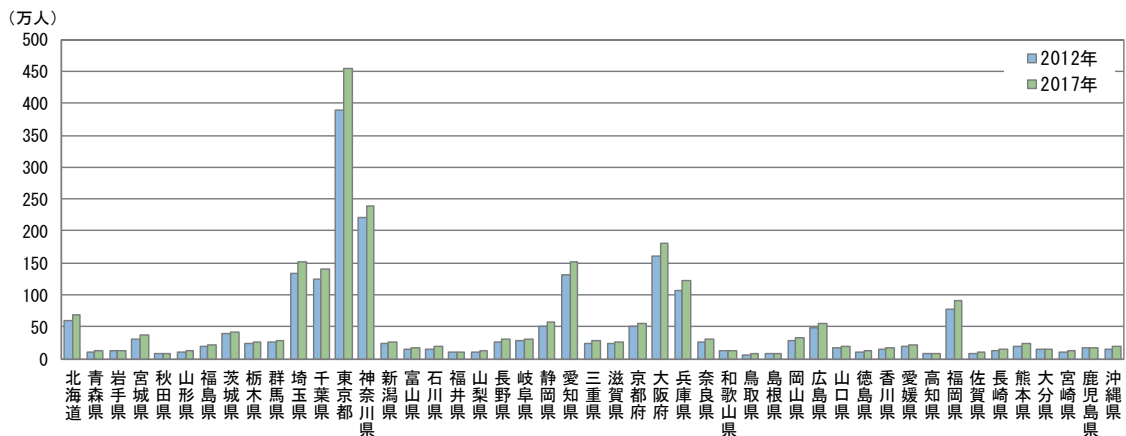
(1) 都道府県における大卒・大学院卒の人数・割合の状況

まずは、都道府県における大卒・大学院卒の人数・割合について概観することとする。図表1は、2012年と2017年における都道府県別の大卒・大学院卒の人数を示したものである。これを見ると、大卒・大学院卒の人数は、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、大阪府、愛知県などでは目に見えて多

² 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では学歴別の賃金も公表されており、それによれば、一般的な傾向として、高卒より大卒、大卒より大学院卒と学歴が上昇するにつれ、平均的な賃金も上昇することを確認することができる。

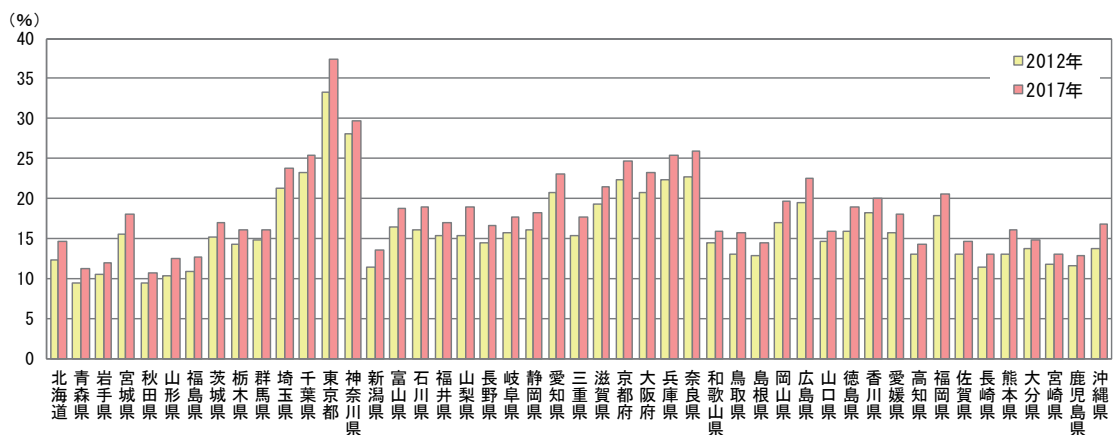
くなっている。ただ、これらの都府県ではそもそも人口が多いため、大卒・大学院卒の人数も同様に多くなるのが自然の成り行きとも言える。そこで、2012年と2017年の大卒・大学院卒の人数をそれぞれ同年の都道府県別の人口（15歳以上の総人口）で除することにより、大卒・大学院卒の都道府県別人口に占める割合を示したものが、図表2である。

図表1 都道府県別の大卒・大学院卒の人数



(出所) 総務省「就業構造基本調査」(2012、2017)より作成

図表2 都道府県別の大卒・大学院卒の割合



(出所) 総務省「就業構造基本調査」(2012、2017)、同「人口推計」(2012、2017)より作成

図表2では、数値が高い都道府県と低い都道府県の差は図表1ほど大きくないが、それでも東京都は、他の道府県と比べると突出して割合が高くなっている。東京都以外の東京圏（神奈川県、千葉県、埼玉県）、愛知県、大阪府なども、大卒・大学院卒の人数が多く、割合が高くなっているが、その一方で、近畿地方の京都府や奈良県などは、大卒・大学院卒の割合で見た場合には、同じ近畿

地方の大阪府を上回っている（人数では及ばないが）。また、東北地方や九州地方（宮城県や福岡県を除く）などでは、傾向としては、大卒・大学院卒の人数が少なく、割合が低くなっているように見受けられる。

なお、図表1と図表2で共通に言えることとしては、いずれの都道府県においても2017年の数値が2012年の数値に比べて高くなっている。すなわち、全国的に大卒・大学院卒の人数が多くなり、割合も高くなっているということであるが、この背景としては、近年における高学歴化³などが考えられよう⁴。

（2）大卒・大学院卒の割合と経済指標との関係

このように、大卒・大学院卒の人数・割合については、都道府県別に見るとかなりの格差があることが分かる。そこで、大卒・大学院卒の都道府県別人口に占める割合と都道府県別の経済指標（実質県内総生産、1人当たり実質労働生産性、常用雇用者のうち大企業で働く割合、所定内給与）について回帰分析を行ったものが、図表3①～④である。

これを見ると分かるように、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では、実質県内総生産（①）、1人当たり実質労働生産性（②）、常用雇用者のうち大企業で働く割合（③）、所定内給与（④）のいずれも高くなっており、回帰式の当てはまりの良さを示す決定係数 R^2 も（非常にとは言えないが）総じて言えばそれなりに高い値となっている。大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では、生産性が上昇し⁵、県内総生産が大きくなり、労働者の賃金も高くなるなど経済活動が活発であり、また、こうした都道府県には、働き甲斐のある仕事や高い賃金、豊かな暮らし等を求めて大卒・大学院卒の人材が更に集まるといった好循環が続いていることが考えられる。

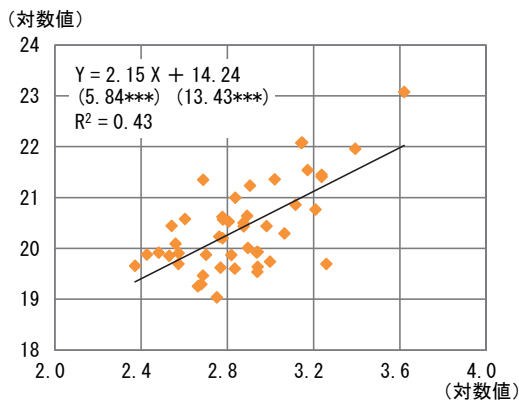
³ 大学進学率について見ると、男性は2005年度以降50%を超えており、女性は2007年度以降40%、2018年度以降50%を超えている（内閣府「男女共同参画白書」（2021）による。なお、原典は文部科学省「学校基本調査」である）。

⁴ 図表1、図表2とも、大学進学率が高くない高齢者を含めてのものである。ただし、ここから高齢者を除き、生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）での大卒・大学院卒の人数・割合としても、グラフの形状はほぼ同じとなる（縦軸の数値が少々変化する程度）。また、後出の図表3、図表6、図表8について、説明変数を生産年齢人口での大卒・大学院卒の割合として回帰分析を行った場合も、その結果は、現行図表（65歳以上を含む）とほぼ同じとなる。

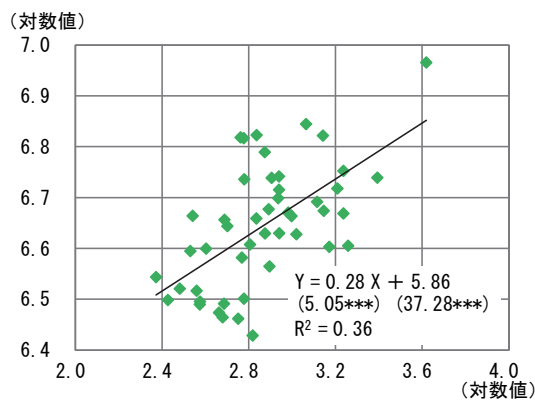
⁵ 厚生労働省「労働経済の分析」（2017）89～93頁では、大学卒、博士卒ともに、それぞれの人材割合が高いほどイノベーションの実現割合も高い傾向が見られるとの分析がなされている。なお、生産性（労働生産性、TFP（全要素生産性））については、拙稿「TFP（全要素生産性）に関する一試論」（参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』183号（2019.12）10頁）参照。

図表3 大卒・大学院卒の割合と経済指標の関係

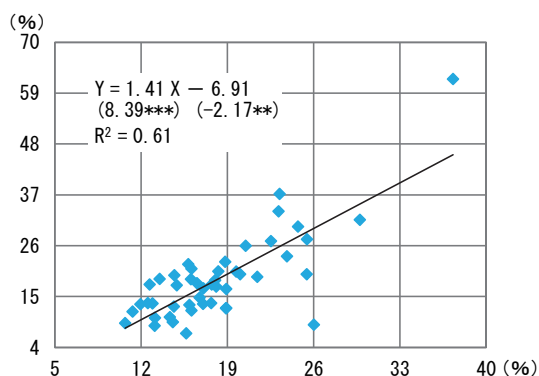
①実質県内総生産



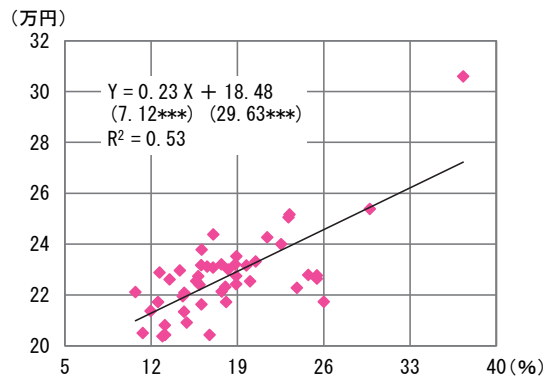
②1人当たり実質労働生産性



③常用雇用者のうち大企業で働く割合



④所定内給与



- (注) 1. 横軸は、いずれも大卒・大学卒の割合であり、縦軸は、それぞれの番号に掲げる経済指標である。①、②では、横軸、縦軸とも、数値を対数値に変換した。
 2. 定数項及びXの係数の下の()内の数値はt値であり、「***」はt値が1%の有意水準を「**」はt値が5%の有意水準をそれぞれ満たすことを示す。 R^2 は決定係数。
 3. ②の1人当たり実質労働生産性は、実質県内総生産を就業者数で除することで計算した。
 4. ③の大企業の定義については、中小企業基本法(昭和38(1963)年法律第154号)に基づく。
 5. ④の所定内給与とは、きまって支給する給与のうち、時間外手当、休日出勤手当等の所定外給与以外のものである。なお、単位は万円である。

(出所) 内閣府「県民経済計算」(2017)、総務省「就業構造基本調査」(2017)、同「人口推計」(2017)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(2017)、中小企業庁HP (<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/index.htm>) (データは2016年時点)より作成

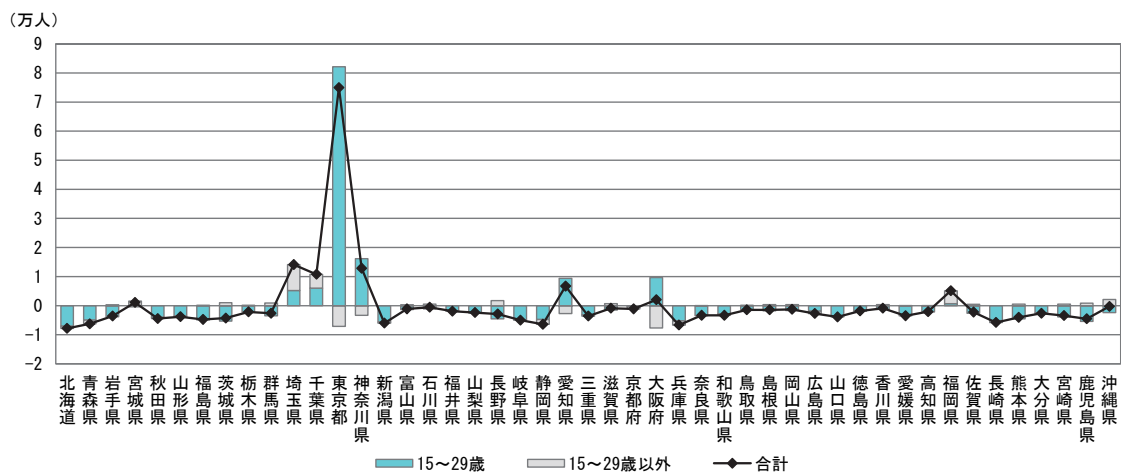
2. 格差拡大の可能性

以上のように、都道府県単位で見ると、大卒・大学院卒の人数・割合には格差があり、それが都道府県間での経済格差(県内総生産や賃金など)とも関係していることが示唆される。そこで次に、こうした格差が拡大する方向にあるのかどうか、人口移動と教育費という2つの側面から見ていくこととする。

(1) 人口移動の側面から

まず、人口移動の側面については、都道府県別の転入超過数⁶から見ていくこととする。図表4は、2013～2017年の平均の都道府県別転入超過数であるが、転入超過数がプラスとなっているのは、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）以外では愛知県、大阪府、福岡県など少数である。その中でも東京都の転入超過が突出して大きく、人口の移動先の大部分は東京都が占めている（東京一極集中）。ただし、コロナ禍の2020年、2021年については、状況は少々違ったものとなっており、本稿の最後で言及することとしたい。

図表4 2013～2017年平均の都道府県別転入超過数



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013～2017)より作成

また、図表4を年代別に見ると、10代後半から20代の若者が人口移動の大部分を占めている。こうした年代の若者が移動する理由としては、例えば、大学入学を機に地方から東京都（又はその近辺）に引っ越して住民票を移す場合や、大学を卒業した地方出身者が東京の企業への就職（あるいは早期転職）を機に住民票を移す場合などが考えられる。もちろん、地方から出てきた若者がおしなべて大卒・大学院卒であると見なすことはできないが⁷、近年の高学歴化の流れなども勘案すると、地方から東京都等（具体的には東京圏、愛知県、大

⁶ 転入超過数とは、都道府県（又は市区町村）の転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。なお、転入超過数がマイナスの場合は、転出超過であることを示す。

⁷ 1950～1960年代の高度経済成長期にも、集団就職により地方の農村から都市へと向かう若者の人口移動が見られた。当時の大学進学率は、上昇傾向であったが、1969年の男性でも24.7%であり、女性では10%に届かなかった（前掲注3・内閣府「男女共同参画白書」（2021）及び文部科学省「学校基本調査」参照）。

阪府など)に向かう若者の動きは、どちらかと言えば、大卒・大学院卒の若者の東京都等への移動・移転、更には集中をもたらすと考えるのが自然であろう。したがって、こうした動きは、短期的な影響・効果として、都道府県間の学歴格差を拡大させ、同時に、生産性や賃金などの都道府県間の経済格差も拡大させる方向で働く可能性が高いと考えられる。あえて言えば、東京一極集中とは、単純に数字としての人数・人口だけではなく、若い活力や成長力の集中をもたらしているという見方もできるかもしれない。

(2) 教育費の側面から

次に、都道府県間での学歴・教育格差や経済格差の拡大の可能性に関し、教育費の側面から、すなわち、都道府県別の大卒・大学院卒の割合と教育費の関係について見ていくこととしたい。なお、若干付言すると、前述の人口移動の側面は、主に学歴と経済など学歴格差に関係する問題と考えることができるのに対し、ここで検討する教育費の側面は、大卒・大学院卒の経済的に余裕のある父親・母親が、自分の子供に多くの教育費を支出することができるという意味で、教育格差⁸との関連から捉えることもできよう。

(2-1) 家庭の収入と子供の教育費の関係

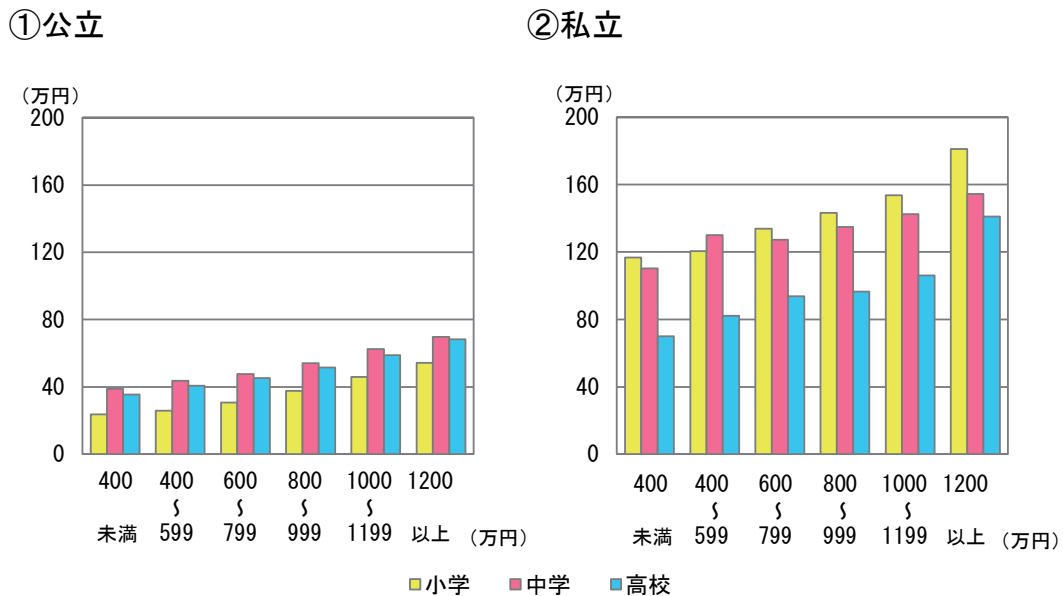
ここでの前提として、家庭の収入と子供の教育費の関係について触れておくこととする。一般的な傾向としては、親の学歴が高く(大卒・大学院卒など)、経済的に余裕がある裕福な家庭で生まれた子供ほど、親は子供の教育に熱心であり、子供は自らの勉学に関して有利な状況にあると言ってよいと思われる⁹。そこで、文部科学省「子供の学習費調査」(2018)から、家庭(世帯)の収入階級別の教育費(「学習費総額」¹⁰)の支出(各階級の平均額)について示したものが図表5①②である。

⁸ 教育格差の概要については、例えば、松岡亮二『教育格差』(ちくま新書、2019.7)を参照。政府の教育再生実行会議(現在は廃止され、教育未来創造会議が設置されている)第12次提言(2021.6)においても、教育格差についての言及がなされている。なお、学歴格差と教育格差の意味については、前掲注1参照。

⁹ なお、保護者の年収や学歴と子供の学力の関係については、例えば、お茶の水女子大学「保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究」(文部科学省「全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等)」追加分析報告書(2017年度))を参照。

¹⁰ 学習費総額とは、学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計である。学校教育費には、授業料、修学旅行・遠足・見学費、学用品・実験実習材料費などが含まれる。学校外活動費には、補助学習費(家庭教師費や学習塾費など)、その他の学校外活動費(ピアノ、水泳、習字等の習い事の月謝など)が含まれる。

図表5 世帯収入階級別に見た子供の学習費総額



(出所) 文部科学省「子供の学習費調査」(2018)より作成

これを見ると分かるように、基本的に収入階級が上の世帯ほど平均的な教育費も多くなっている。私立は公立に比べて支出が多くなっているが、その理由については特段の説明は要しないであろう。また、特に私立に顕著であるが、高校の学習費総額は中学に比べて少なくなっており、この背景としては、高等学校等就学支援金制度¹¹などによる負担軽減が考えられる。

(2-2) 都道府県別に見た大卒・大学院卒の割合と教育費

以上の前提を踏まえ、都道府県別の大卒・大学院卒の割合と教育費の関係について回帰分析を行うこととする。基本的な想定としては、次のように考えることができよう。すなわち、労働者の賃金は、高卒より大卒が、大卒より大学院卒が高くなるなど、学歴が上がるにしたがって上昇する傾向があり、これを都道府県単位で見ても、前述のように、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では平均的な賃金(所定内給与)が高くなる傾向がある(図表3④参照)。そのため、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では、例えば大卒・大学院卒の父親・母親が自分の子供に高水準の教育を受けさせようと考え、自らの高い賃金から

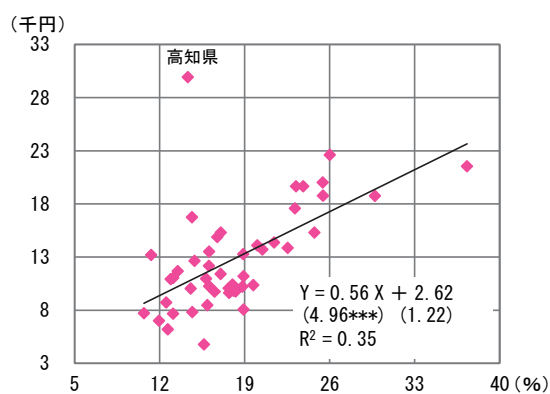
¹¹ 高等学校等就学支援金制度とは、所得等の要件を満たす世帯の生徒に対して、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を給付する制度である(文部科学省HP (<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm>)参照)。

多くの教育費を支出することにより、そうした都道府県の全体としての平均的な教育費も高くなるのではないかということである。

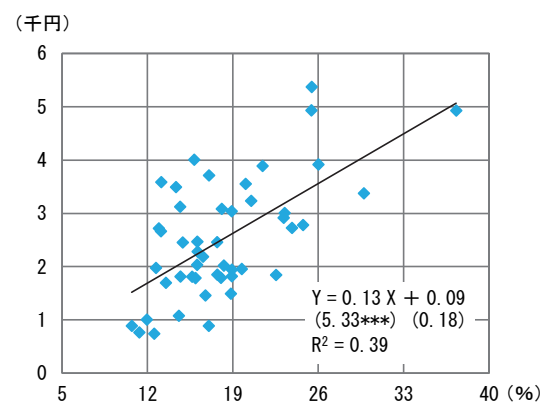
図表6は、横軸を大卒・大学院卒の割合、縦軸を調査年は異なるが総務省「家計構造調査」(2019)から教育費(①は支出項目「教育」、②は支出項目「教育」のうち「補習教育」(学習塾の月謝等))¹²として(二人以上の世帯のうち勤労者世帯の支出)、散布図を描き、回帰分析を行ったものである。

図表6 都道府県別の大卒・大学院卒の割合と教育費の関係

①教育費



②うち、補習教育



- (注) 1. 横軸は、いずれも大卒・大学卒の割合であり、縦軸は、それぞれの番号に掲げる支出(単位は千円)である。
 2. 定数項及びXの係数の下の()内の数値はt値であり、「***」は、t値が1%の有意水準を満たすことを示す。R²は決定係数。
 3. ①、②ともに、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の支出である。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」(2017)、同「人口推計」(2017)、同「全国家計構造調査」(2019)より作成

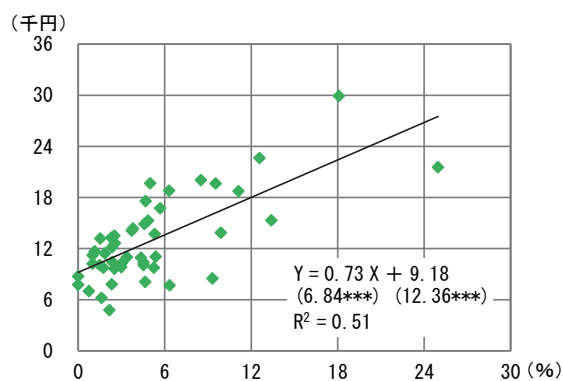
回帰分析の結果は、図表6①、②とも、回帰式の係数のt値は1%の水準で有意であり、基本的に大卒・大学院卒の割合が高い都道府県ほど教育費あるいは補習教育への支出が多くなる傾向が見て取れる。なお、図表6①において、散布図の点のうち一つだけ、外れ値のように回帰直線から上方の離れた位置に来ているものがあるが、これは高知県である。こうしたことが起こる背景としては、一つには、私立中学に通う子供が高知県に多いこと(私立中学に通う子

¹² 全国家計構造調査の収支項目の分類は、総務省「家計調査」と同様である。教育とは、学校教育法に定める学校で受ける教育及びその学校の主要科目の補習に必要な財及びサービスへの支出のことであり、授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育(学習塾、予備校、家庭教師への月謝や通信添削の費用など)の合計である。

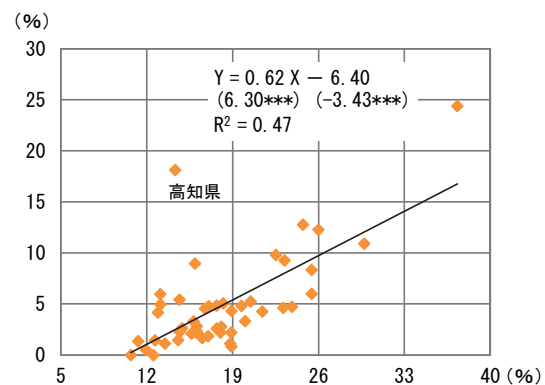
供の割合は東京都に次いで2位¹³⁾が考えられる。図表6②は、教育費のうち補習教育であるが、図表6②の散布図では、①の場合のように大きく外れたところにある点は見られない。

また、私立中学との関係で若干補足すると、教育費のうち大部分を占める支出は「授業料等」であり¹⁴⁾、私立中学など授業料が高い（図表5参照）学校に通う子供の割合が多い都道府県では、教育費も同様に高くなる傾向がある。図表7は、そうした関係を示したものである。さらに、図表8は、横軸を大卒・大学院卒の割合、縦軸を私立中学に通う子供の割合として散布図を描き、回帰分析を行ったものである。傾向としては、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県ほど私立中学に通う子供の割合も高くなっている¹⁵⁾。なお、ここでも高知県は、回帰直線から上方の離れたところに位置している。

図表7 私立中学に通う子供の割合と教育費の関係



図表8 大卒・大学院卒の割合と私立中学に通う子供の割合の関係



(注) 1. 図表7については、横軸は、私立中学に通う子供の割合、縦軸は、教育費（単位は千円）である。図表8については、横軸は、大卒・大学院卒の割合、縦軸は、私立中学に通う子供の割合である。

2. 定数項及びXの係数の下の()内の数値はt値であり、「***」は、t値が1%の有意水準を満たすことを示す。R²は決定係数。

(出所) 図表7は、総務省「全国家計構造調査」(2019)、文部科学省「学校基本調査」(2019)より、図表8は、総務省「就業構造基本調査」(2017)、同「人口推計」(2017)、文部科学省「学校基本調査」(2017)より作成

¹³⁾ 学校基本調査によると、全国家計構造調査に合わせた2019年度は18.1%（東京都は25.0%）、最新の2021年度は17.9%（東京都は25.2%）となっている。

¹⁴⁾ 全国家計構造調査(2019)から、教育費に占める授業料の割合(%)を計算すると、その数値の(全都道府県における)平均値は78.3%となる。

¹⁵⁾ 私立中学にはいわゆる難関大学に合格することを目標とした中高一貫の進学校も多く、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では、自分の子供をそうした進学校に入学させようとする父親・母親も多くなることが考えられる。

このように、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県では、傾向として教育費が高く、また、私立中学に通う子供の割合も高くなっている。そのため、大卒・大学院卒の割合が高い都道府県の子供たちは、そうした高い教育費などの恩恵を受け、いずれは大学・大学院に進学し、卒業後は高い学歴に見合った高い賃金を得ることができやすいという有利な状況にあると言えよう。親の世代の格差が長期的に子供の世代にまで影響を及ぼすという意味では、将来的に格差の固定化あるいは世代を超えた格差の拡大につながる可能性が懸念される。

おわりに

本稿では都道府県別のデータから見てきたが、やはり学歴・教育格差というものは存在し、そうした格差が都道府県の県内総生産などの経済格差と関係していることも認めざるを得ないと思われる。のみならず、これらの格差が、若者の人口移動や子供にかかる教育費等の要因から、将来にわたって拡大していくことも懸念されよう。

しかし、今般のコロナ禍においては、これまでの傾向とは異なった状況も見られる。2020年、2021年の都道府県別の人口移動を見ると、東京都は依然として転入超過であるものの、その超過幅は縮小しており¹⁶、これまでの東京一極集中での状況とは様相が少々異なっている。また、大企業を中心に、在宅勤務やリモートワーク、フリーアドレス¹⁷など、企業のオフィスでの働き方に変化が出てきており、更には飛行機通勤を認める企業が現れているとの報道もなされている¹⁸。こうした流れが加速すれば、多くの企業において、勤務先は東京都でも原則は地方で在宅勤務、必要な場合に限って（会社の費用負担による）新幹線や飛行機で東京都のオフィスに出社するといった働き方が見られるようになるかもしれない。つまり、大卒・大学卒などの高学歴の人材が、東京都の勤務先から高い賃金を得ながら、地方に居住して地方で子供を育てることもで

¹⁶ 住民基本台帳人口移動報告によれば、東京都の転入超過数は、2019年 86,575人、2020年 38,374人、2021年 10,815人となっている。なお、これまでの3月は、入学や就職を控えて転入超過数が特に多くなる傾向があり、今年（2022年）3月はどのような動きとなるのか、その動向が注目される。

¹⁷ フリーアドレスとは、仕事の場所として決められた机・椅子を割り当てられるのではなく、出社した際にオフィス内で自由に好みの場所を選んで仕事をするスタイルのことである。

¹⁸ 例えばIT企業のヤフーでは、在宅勤務の定着を踏まえて社員の居住地の条件を変更し、月15万円までであれば遠方から飛行機や高速バスでの出社を認めることとしたとの報道がなされている（日経新聞電子版（2022.1.27）〈<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UC125FW0S2A110C2000000/>〉）。

きるのではないかということである。そうした働き方が一般的になれば、都道府県間での学歴・教育格差や経済格差の縮小につながる可能性も出てこよう。とはいえ、東京都には、働く場だけではなく、大型商業施設や娯楽施設のほか、博物館、美術館、コンサートホールなどの文化施設も数多く整備されており、それらは子供を育てる上でも非常に有益であると思われる。そうした面を考慮すると、都会での暮らしが性に合わないという人もいると思われるが、多くの人が東京から遠く離れた田園地帯などに移り住むといった状況は、少々想定しがたいように思われる。

いずれにせよ、今般のコロナ禍を背景としてオフィスでの働き方は変化してきており、そうした変化が将来にわたって定着していくこととなるのか、また、そうした変化が都道府県間の学歴・教育格差や経済格差に影響を及ぼすこととなるのかなどについては、今後の動向を注視していく必要がある¹⁹。

(内線75044)

¹⁹ なお、今般のコロナ禍の教育格差に対する直接的な影響としては、多くの学校で休校や時差登校・分散登校などの措置が取られ、その間の学習として、タブレットによるオンライン授業などが行われたことが挙げられよう。そうしたオンライン教育の実施状況については、公立・私立間や自治体間での格差が指摘されており、また、家庭の状況についても、妻が専業主婦などで学習の面倒をみることができる家庭とそうでない家庭との間ではやはり格差が生じるなど、コロナ禍を背景として教育格差が拡大している可能性も考えられる。なお、内閣府「日本経済 2021-2022」(2022) 151 頁では、17~19 歳の約半数が「家庭や学校のデジタル環境の差」や「教育環境の地域差」の要因から教育格差を感じると回答しているアンケートについて紹介している。さらに、大学の講義もオンラインで行われることがあったようであるが、これらの諸々の論点については、本講のテーマから少々離れることもあり、いずれ稿を改めて検討することとしたい。